

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	26,568,151			27,505,166	実質収支比率			4.5	2.2
市町村名	南あわじ市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	760,405	470,130	(※1)	(98.7)	(96.1)					
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	53,831	111,057	標準財政規模	15,852,600	16,348,272					
				近畿	○	実質収支	706,574	359,073	財政力指数	0.40	0.40					
				中部	×	単年度収支	347,501	83,226	公債費負担比率	22.2	22.2					
人口	27年国調(人)	46,912	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	15,337	21,522	健全化判断比率						
	22年国調(人)	49,834			山振	○	繰上償還金	728,748	502,030	実質赤字比率						
	増減率(%)	-5.9			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	47,552	第1次	27年国調	6,016	22年国調	6,802	指数表選定	○	実質単年度収支	1,091,586	606,778	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	47,158		2014年国調	24.2	25.5										
	30.01.01(人)	48,139	第2次	27年国調	5,673	22年国調	6,468	基準財政収入額	5,465,559	5,397,283	基準財政需要額	13,342,327	13,566,304			
	うち日本人(人)	47,797		2014年国調	22.8	24.2	標準税収入額等	6,948,079	6,858,849	標準税収入額等	6,948,079	6,858,849				
	増減率(%)	-1.2		27年国調	13,214	13,444	経常経費充当一般財源等	15,131,925	15,208,538	経常経費充当一般財源等	15,131,925	15,208,538				
うち日本人(%)	-1.3	第3次	27年国調	53.1	50.3	歳入一般財源等	18,583,601	18,628,633	歳入一般財源等	18,583,601	18,628,633					
面積(km ²)	229.01															
人口密度(人/km ²)	205															
世帯数(世帯)	16,968															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,462,225	35,059,059	うち公的資金	22,444,929	23,353,112		
	市区町村長	1	8,500		一般職員	413	1,298,885	3,145	債務負担行為額(支出予定額)	1,894,714	2,555,462	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000	財政調整基金	2,794,350	2,779,013		
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	23	74,129	3,223	減債基金	982,647	1,689,666	その他特定目的基金	7,303,872	7,019,140		
	議会議長	1	4,500		教育公務員	18	59,870	3,326	積立金現在高							
	議会副議長	1	3,780		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	16	3,465		合計	431	1,358,755	3,153								
						ラスパイレース指数				97.7						
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計 保険事業勘定	(10)	下水道事業会計	(11)	国民宿舎事業特別会計	(13)	淡路広域行政事務組合(普通会計)	(23)	公益財団法人 淡路人形協会					
(2)	産業廃棄物最終処分事業特別会計	(5)	国民健康保険特別会計 直営診療所勘定			(12)	土地開発事業特別会計	(14)	淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)	(24)	西淡まちづくり 株式会社					
(3)	ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(15)	淡路広域消防事務組合	(25)	南淡路農業公園 株式会社					
		(7)	介護保険特別会計保険事業勘定					(16)	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	(26)	株式会社 南淡風力エネルギー開発					
		(8)	介護保険特別会計介護サービス事業勘定					(17)	南あわじ市・洲本市小中学校組合							
		(9)	農業共済事業会計					(18)	淡路広域水道企業団							
								(19)	洲本市・南あわじ市山林事務組合							
								(20)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合							
								(21)	兵庫県市町村職員退職手当組合							
								(22)	兵庫県市町交通災害共済組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,764,033	21.7	5,764,033	37.6	普通税	5,711,787	99.1
地方譲与税	292,541	1.1	292,541	1.9	法定普通税	5,711,787	99.1
利子割交付金	10,755	0.0	10,755	0.1	市町村民税	2,240,482	38.9
配当割交付金	32,254	0.1	32,254	0.2	個人均等割	78,970	1.4
株式等譲渡所得割交付金	25,633	0.1	25,633	0.2	所得割	1,816,637	31.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	114,936	2.0
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	229,939	4.0
地方消費税交付金	822,273	3.1	822,273	5.4	固定資産税	2,943,094	51.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,936,388	50.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	213,719	3.7
自動車取得税交付金	129,505	0.5	129,505	0.8	市町村たばこ税	314,492	5.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	21,474	0.1	21,474	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	9,182,863	34.6	8,168,946	53.3	法定外普通税	-	-
普通交付税	8,168,946	30.7	8,168,946	53.3	目的税	52,246	0.9
特別交付税	1,013,917	3.8	-	-	法定目的税	52,246	0.9
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	52,246	0.9
(一般財源計)	16,281,331	61.3	15,267,414	99.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	8,654	0.0	8,654	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	203,319	0.8	79	0.0	水利地益税等	-	-
使用料	463,581	1.7	23,090	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	237,880	0.9	20,740	0.1	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,953,989	7.4	-	-	合計	5,764,033	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,224,560	8.4	-	-			
財産収入	94,515	0.4	-	-			
寄附金	374,109	1.4	-	-			
繰入金	1,528,461	5.8	-	-			
繰越金	470,130	1.8	-	-			
諸収入	394,122	1.5	14,840	0.1			
地方債	2,333,500	8.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	735,500	2.8	-	-			
歳入合計	26,568,151	100.0	15,334,817	100.0			

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	98.6	98.4
現年計	91.3	90.6
合計	99.0	92.6
市町村民税	93.2	98.6
純固定資産税	88.7	87.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,935,927	実質収支	54,537
下水道	1,463,900	再差引収支	30,205
上水道	377,331	加入世帯数(世帯)	7,685
と畜場	31,259	被保険者数(人)	13,459
介護サービス	9,154	被保険者	113
国民健康保険	455,585	1人当り	1
その他	1,598,698	保険税(料)収入額	326
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	195,630	0.8	-	195,630
総務費	3,146,924	12.2	24,710	2,523,477
民生費	7,126,695	27.6	177,756	3,940,924
衛生費	1,900,125	7.4	210,052	1,237,199
労働費	6,626	0.0	-	5,683
農林水産業費	2,106,171	8.2	698,490	755,539
商工費	581,343	2.3	124,347	323,701
土木費	2,488,345	9.6	533,490	1,922,674
消防費	964,910	3.7	84,006	853,173
教育費	2,898,157	11.2	657,393	1,917,260
災害復旧費	134,308	0.5	-	19,814
公債費	4,258,512	16.5	-	4,128,249
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,807,746	100.0	2,510,244	17,823,196

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,492,393	44.5	8,868,923	7,956,291	49.5
人件費	3,660,434	14.2	3,369,645	3,186,363	19.8
うち職員給	2,321,188	9.0	2,091,757	-	-
扶助費	3,573,746	13.8	1,371,328	1,370,726	8.5
公債費	4,258,213	16.5	4,127,950	3,399,202	21.2
元利償還金	4,258,207	16.5	4,127,944	3,399,196	21.2
内訳	3,930,334	15.2	3,816,687	3,087,939	19.2
うち元金	327,873	1.3	311,257	311,257	1.9
うち利子	6	0.0	6	6	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,670,801	45.2	8,490,038	7,175,634	44.7
物件費	4,158,038	16.1	2,741,233	2,305,524	14.3
維持補修費	228,805	0.9	163,285	157,539	1.0
補助費等	4,242,983	16.4	3,646,453	3,134,242	19.5
うち一部事務組合負担金	853,733	3.3	853,651	848,011	5.3
繰出金	2,045,696	7.9	1,656,608	1,578,329	9.8
積立金	972,442	3.8	259,622	-	-
投資・出資金・貸付金	22,837	0.1	22,837	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,644,552	10.2	464,235	-	-
うち人件費	102,693	0.4	72,703	-	-
普通建設事業費	2,510,244	9.7	444,421	-	-
うち補助	615,742	2.4	34,952	-	-
うち単独	1,540,643	6.0	390,355	-	-
災害復旧事業費	134,308	0.5	19,814	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,807,746	100.0	17,823,196	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 兵庫県南あわじ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,292	25,569	723	670	1,528,461	31,304	
2 産業廃棄物最終処分事業特別会計	147	110	37	37	0	0	
3 ケーブルテレビ事業特別会計	452	452	0	0	298,846	2,158	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	26,568	25,808	760	707		707	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計 保険事業勘定	6,817	6,763	55	55	419,322	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	140	140	0	0	56,037	10	2	-	
3 後期高齢者医療特別会計	695	677	19	19	203,136	-	-	-	
4 介護保険特別会計 保険事業勘定	4,702	4,546	155	155	631,869	-	-	-	
5 介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	39	39	-	-	25,852	-	-	-	
6 農業共済事業会計	583	585	▲ 1	▲ 1	49,000	-	-	-	
7 下水道事業会計	522	724	▲ 202	202	1,463,900	26,671	20,563	-	法適用企業
8 国民宿舎事業特別会計	85	68	17	17	-	-	-	-	法非適用企業
9 土地開発事業特別会計	34	11	23	187	-	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57 公営企業会計等				634		26,681	20,565		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 淡路広域行政事務組合(普通会計)	293	282	11	11	-	56	19	
2 淡路広域行政事務組合(淡路意向センター事業特別会計)	124	119	5	5	-	48	18	
3 淡路広域消防事務組合	1,879	1,856	23	23	-	1,526	523	
4 洲本市・南あわじ市衛生事務組合	440	430	10	10	-	152	76	
5 南あわじ市・洲本市小中学校組合	250	245	5	5	-	182	155	
6 淡路広域水道企業団	6,806	6,464	341	4,977	-	14,565	5,413	
7 洲本市・南あわじ市山林事務組合	2	2	1	1	-	-	-	
8 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
9 兵庫県市町村職員退職手当組合	12,131	12,049	82	82	-	-	-	
10 兵庫県市町交通災害共済組合	113	113	1	1	-	-	-	
11 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	679	357	322	322	188	-	-	
12 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	764,162	744,508	19,654	19,654	4,314	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57 一部事務組合等				25,092		16,529	6,204	

公債費負担の状況

将来負担の状況

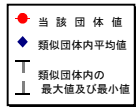
区分	実質公債費比率 (千円・%)				区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比					
元利償還金	3,794,980	3,771,722	3,529,568	28.4	将来負担額	35,821,241	35,059,059	33,462,225	269.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	23,235,603	21,993,573	20,565,669	165.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,510,108	1,535,231	1,363,593	11.0	組合等負担等見込額	6,435,380	6,306,698	6,203,016	49.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	487,469	494,539	448,032	3.6	退職手当負担見込額	4,024,216	3,998,721	3,908,036	31.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	10	14	19	0.0	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	5,792,567	5,801,506	5,341,212		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	69,516,440	67,358,051	64,138,946		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	9,087,559	9,310,890	9,079,753	73.1	下水道事業会計	23,232,950	21,991,132	20,563,361	165.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	1,407,255	884,780	769,930	6.2	国民健康保険特別会計	2,653	2,441	2,308	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	40,735,554	40,143,321	39,069,731	314.3	介護保険特別会計	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	51,230,368	50,338,991	48,919,414		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	141.2	135.6	122.4		その他の会計	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.72	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	17.72	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	233,575	136,579	130,263		実質公債費比率	14.1	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
標準財政規模 (C)	16,792,119	16,348,272	15,852,600		将来負担比率	122.4	350.0							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

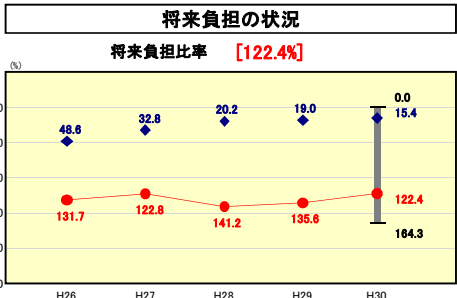
平成30年度

兵庫県南あわじ市

人	47,552	人(H31.1.1現在)	実	赤	比	-	%	
うち日本人	47,158	人(H31.1.1現在)	通	実	赤	-	%	
面積	229.01	km ²	実	公	債	14.1	%	
歳入総額	28,568,151	千円	来	負	担	122.4	%	
歳出総額	25,807,746	千円	市	町	村			
実収支	706,574	千円	(年	度	毎)	
標準財政規模	15,852,600	千円	H26	I-O	H27	I-O	H28	I-O
地方債現在高	33,462,225	千円	H29	I-O	H30	I-O		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

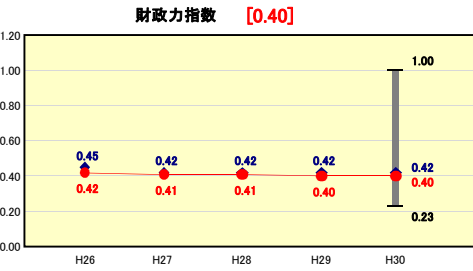


類似団体内順位 33/35 全国平均 28.9 兵庫県平均 46.7

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は前年度より13.2ポイント改善した。主な要因は、一般会計等における計画的な繰上償還の実施により地方債残高が減少したことによる。また、下水道事業において資本費平準化債を発行したことにより、地方債現在高に占める将来負担額が減少したことなども影響し比率が改善した。しかし、類似団体と比較すると下位に位置しており、これは合併前から実施してきた生活基盤整備のために発行してきた地方債が要因の1つとしてあげられる。今後、下水道事業等における人口減少による使用料収入の減り、施設等の老朽化による更新など、大幅な改善は見込まれないが、引き続き計画的な繰上償還の実施、地方債発行抑制等に取り組み、ゆるやかな改善を目指す。

財政力

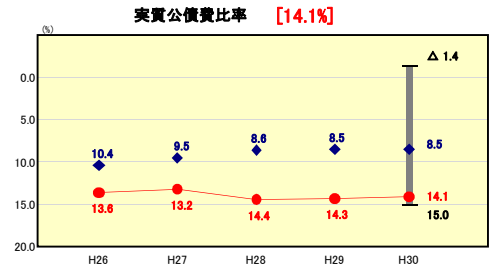


類似団体内順位 16/35 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

財政力指数は0.40で類似団体平均程度となった。今後も少子高齢化や人口流出等により税収の大幅な増加は見込めことができず、数値を改善させるためには歳入の見直しを図ることが最も重要である。このため「第3次南あわじ市行政改革大綱」及び「南あわじ市財政計画(以下、財政計画という。)」に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、経常経費の見直し等を徹底するとともに、歳入確保のため地方税の徴収強化や使用料・手数料の定期的な見直し等に努める。

公債費負担の状況

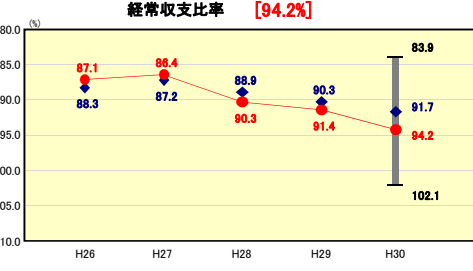


類似団体内順位 33/35 全国平均 6.1 兵庫県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は14.1%となり、前年度より0.2ポイント改善した。計画的な繰上償還により、算定分子である公債費は減少した一方で、算定分母となる普通交付税も合併算定替えの段階的縮減等の影響により減少していることから、改善幅は小さくなっている。類似団体比較でもやや順位は改善したが、依然として水準は低くなっている。今後は普通交付税の合併団体に対する特例措置が最終段階となっていることも踏まえ、引き続き財政計画に基づいた繰上償還を実施するとともに、新たな施設整備は必要最低限とし、計画的に施設の長寿命化、統合を進めることで、公債費の抑制に努める。

財政構造の弾力性

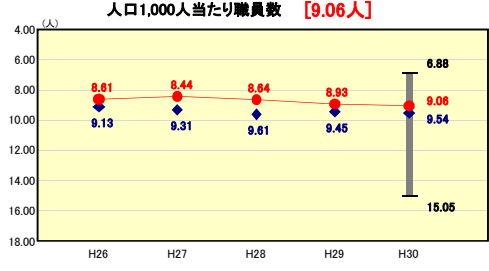


類似団体内順位 24/35 全国平均 93.0 兵庫県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は94.2%となり、前年度より2.8ポイント悪化した。繰上償還の実施による公債費の減少や、下水道事業補助金の減少などにより歳出面の減があったものの、ケーブルテレビ事業民間化による使用料収入の減少により相殺され、経常経費充当一般財源額は減となった。また、普通交付税における合併算定替えの段階的縮減等による減収なども影響し、結果的に歳入面での減少が大きかったため、比率が悪化した。今後も普通交付税の縮減等による比率悪化が懸念されるが、歳出面において、引き続き計画的な繰上償還の実施、経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

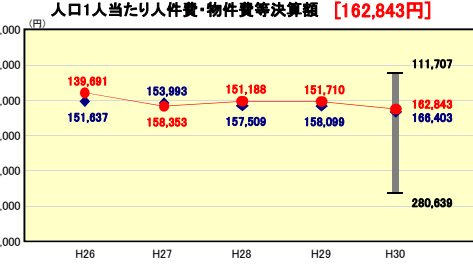


類似団体内順位 14/35 全国平均 7.95 兵庫県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

「南あわじ市定員適正化計画」に基づき、新規採用者を退職者の1/2以内に抑制してきたことにより、平成17年4月1日現在661人であった職員数は、平成31年4月1日現在で469人となり、平成28年3月に策定した「定員管理計画」の目標(令和2年4月1日時点職員数483人)が達成されている。また、全職員469人のうち、普通会計における職員数は431人となっており、人口1,000人当たりにおける職員数は前年度より増加した。これは、前年度と比較して職員数はほぼ変わらない一方で、人口が587人減少したためである。今後も業務内容と職員総数、職員の年齢構成等を踏まえながら、引き続き適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

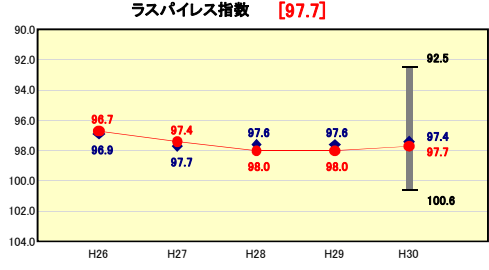


類似団体内順位 16/35 全国平均 132,793 兵庫県平均 131,164

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較し人件費は減少したが、物件費等の増加がその減少額を上回ったことで、人件費・物件費等の決算額は前年度より増加した。また、人口は前年度から587人減少したことで1人当たりの決算額は前年度より11,133円の増額となった。類似団体比較では平均程度となっているものの、全国や兵庫県平均と比較すると大きな差がある。少子高齢化や人口流出による人口減少に加え、今回は物件費等における買金の増額が1人当たりの金額を大きくする要因となっている。今後も定住促進事業を進めながら、定員管理や給与の適正化、物件費等の抑制に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 19/35 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度より0.3ポイント低くなり、類似団体と比較すると0.3ポイント高い数値となった。給与表および管理職手当の見直し、55歳昇給抑制等の取り組みを継続し、今後も適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

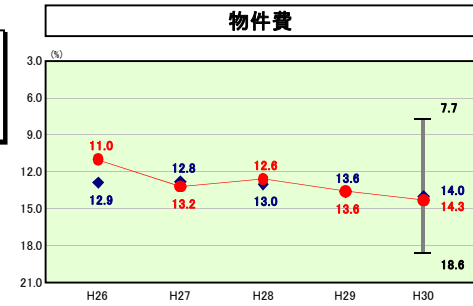
平成30年度

兵庫県南あわじ市

経常収支比率の分析

人	47,552	人(H31.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	47,158	人(H31.1.1現在)	結	-	%
面積	229.01	k㎡	実	14.1	%
歳入総額	26,568,151	千円	公	122.4	%
歳出総額	25,807,746	千円	費		
実収支	706,574	千円	比		
標準財政規模	15,852,600	千円	率		
地方債現在高	33,462,225	千円	担		
			比		

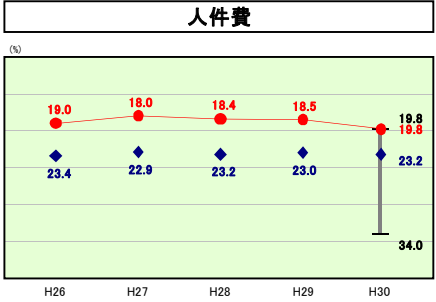
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/35 全国平均 14.7 兵庫県平均 12.7

物件費の分析欄

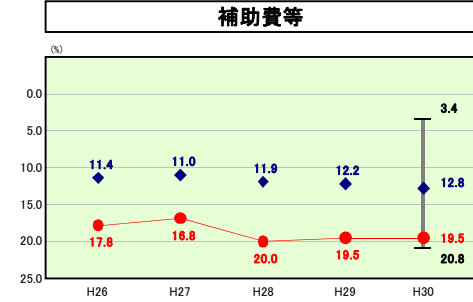
物件費に係る経常収支比率は14.3%と、前年度より0.7ポイント悪化し、類似団体平均をやや上回った。主な要因としては、埋蔵文化財発掘作業委託料や学校支援システム導入委託料などの増による。今後は、外部委託業務の精査や指定管理者制度の活用など、一層の経費削減に努める。



類似団体内順位 1/35 全国平均 25.6 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

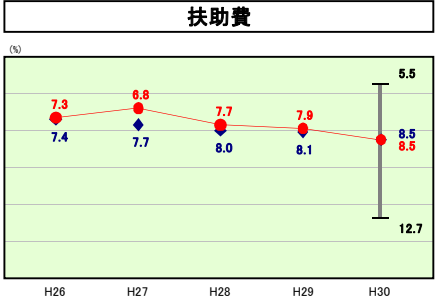
人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると最上位となっている。これは、給与水準は類似団体と比較すると0.3ポイント高いものの、給料表・管理職手当等の見直しや55歳昇給抑制のほか、定員管理計画等に基づき職員数の適正化に取り組んでいることが要因である。今後も引き続き、給与の適正化や事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。



類似団体内順位 32/35 全国平均 10.2 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析欄

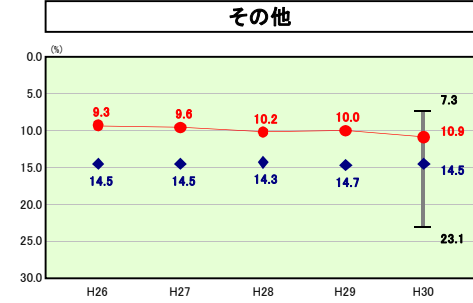
補助費等に係る経常収支比率は前年度から横ばいとなり、類似団体と比較すると下位に位置している。下水道事業における資本費平準化債の発行により下水道事業補助金が大増減となったが、歳出全体において占める割合は高いままである。今後も、単独で実施している補助事業の見直し等により更なる改善を目指す。



類似団体内順位 19/35 全国平均 12.6 兵庫県平均 13.0

扶助費の分析欄

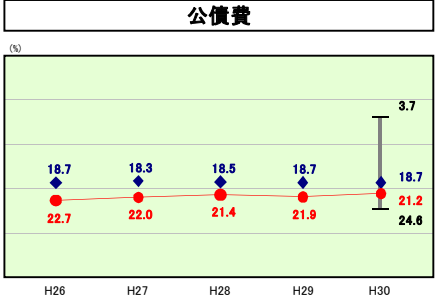
扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.6ポイント悪化しており、類似団体平均値となった。比率はやや上昇傾向にあり、その主な要因としては、高齢化の進行による老人ホーム保護措置費や生活保護費の増加などが挙げられる。今後も高齢者福祉の向上と、生活困窮者に対する支援に取り組みながらも、資格審査等の適正化等に努める。また合わせて、乳幼児医療への追加助成など効果の大きい市独自施策については、類似団体平均から大きく逸脱しないよう注意しながら、引き続き諸施策を実施していく。



類似団体内順位 8/35 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄

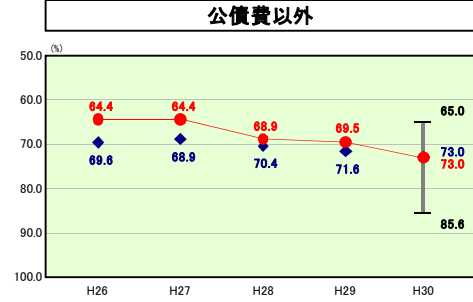
その他の経常収支比率は、前年度より0.9ポイント悪化した。類似団体比較では上位にあり、全国・県平均よりも比率は低くなっている。比率悪化の要因としては、ケーブルテレビ事業特別会計への運営費補てんとしての新たな繰出金や、民間化推進事業に要する移行奨励金および視聴支援金による増が挙げられる。今後、ケーブルテレビ事業の民間化が完了すれば繰出金の大幅減は見込めるが、公共施設老朽化による建替えや修繕費用などの増大が予想される。引き続き経常経費の抑制など歳出の見直しを行い、現在の水準を保てるよう努める。



類似団体内順位 27/35 全国平均 16.6 兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.7ポイント改善した。これは、これまで計画的に実施してきた繰上償還により、これまで発行してきた地方債の元利償還金が減少したことが主な要因である。しかし、類似団体の中では下位にあり、引き続き地方債の発行抑制や、計画的な繰上償還の実施、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。



類似団体内順位 16/35 全国平均 76.4 兵庫県平均 76.3

公債費以外の分析欄

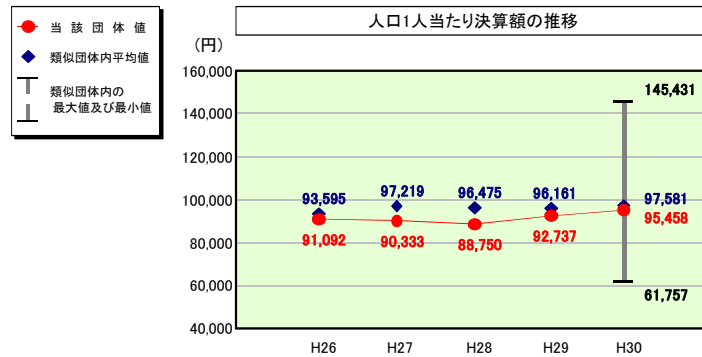
公債費以外の経常収支比率は、前年度と比較して0.5ポイント悪化し、類似団体平均値となった。類似団体平均を下回ったのは補助費等のみであり、その他については平均水準もしくはそれ以上を保っている。しかし、比率は全体的にやや悪化傾向にあるため、今後もより一層の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県南あわじ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

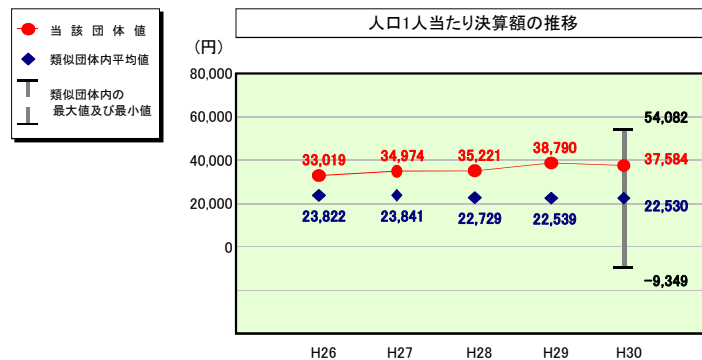
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,660,434	76,977	83,394	▲ 7.7
賃金 (物件費)	586,206	12,328	6,219	98.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	515,135	10,833	9,118	18.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	987	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	81,206	1,708	3,664	▲ 53.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	102,693	2,160	1,887	14.5
▲退職金	▲ 406,460	▲ 8,548	▲ 7,696	11.1
合計	4,539,214	95,458	97,581	▲ 2.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.06	9.54	▲ 0.48
ラスパイレズ指数	97.7	97.4	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

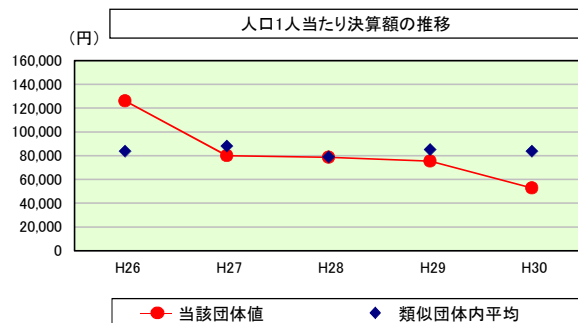


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,529,568	74,225	62,676	18.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,363,593	28,676	17,882	60.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	448,032	9,422	3,809	147.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	679	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	19	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 130,263	▲ 2,739	▲ 2,913	▲ 6.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,423,744	▲ 72,000	▲ 59,622	20.8
合計	1,787,205	37,584	22,530	66.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

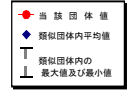
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	6,282,453	126,035	95.7	83,623	▲ 0.9	96.6
うち単独分	4,124,014	82,733	131.5	48,787	10.0	121.5
H27	3,936,940	79,914	▲ 36.6	87,974	5.2	▲ 41.8
うち単独分	2,963,380	60,152	▲ 27.3	48,183	▲ 1.2	▲ 26.1
H28	3,834,712	78,688	▲ 1.5	78,864	▲ 10.4	8.9
うち単独分	2,800,042	57,457	▲ 4.5	46,136	▲ 4.2	▲ 0.3
H29	3,630,019	75,407	▲ 4.2	85,042	7.8	▲ 12.0
うち単独分	2,204,580	45,796	▲ 20.3	50,806	10.1	▲ 30.4
H30	2,510,244	52,789	▲ 30.0	83,774	▲ 1.5	▲ 28.5
うち単独分	1,540,643	32,399	▲ 29.3	52,179	2.7	▲ 32.0
過去5年間平均	4,038,874	82,567	4.7	83,855	0.0	4.7
うち単独分	2,726,532	55,707	10.0	49,218	3.5	6.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

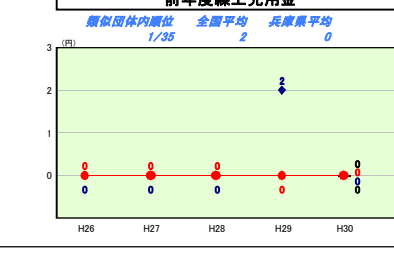
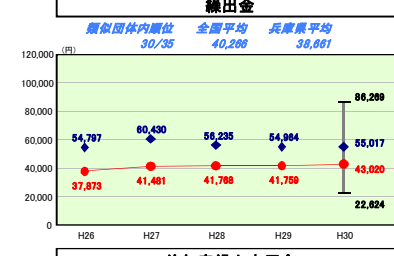
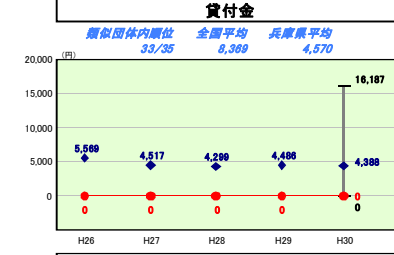
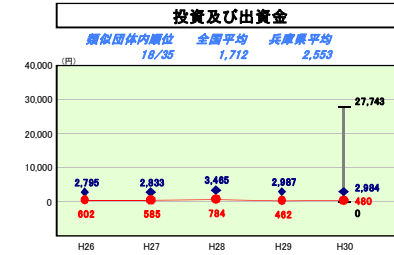
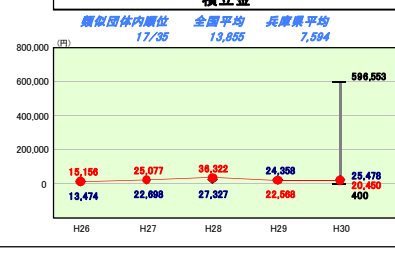
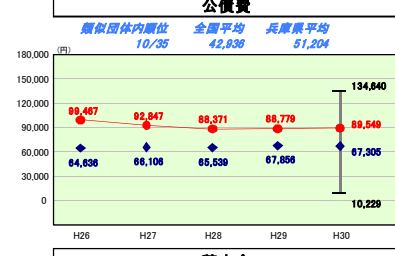
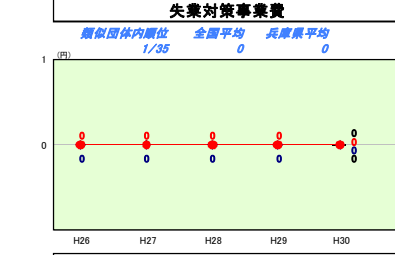
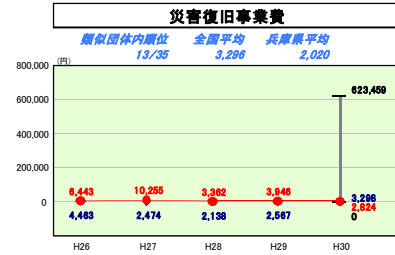
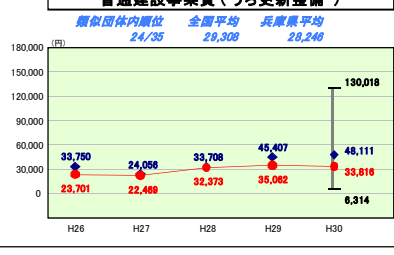
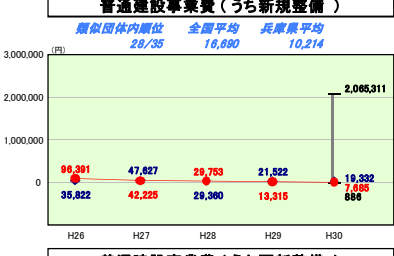
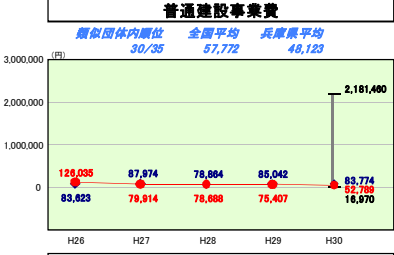
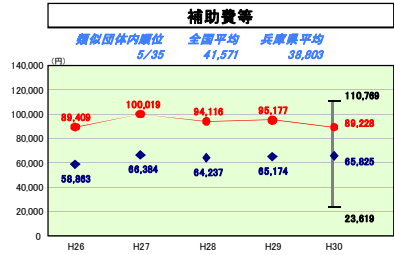
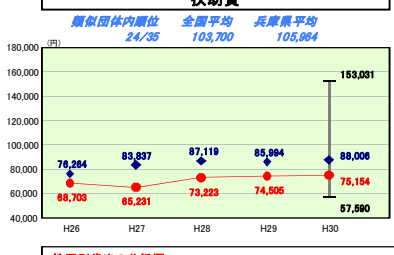
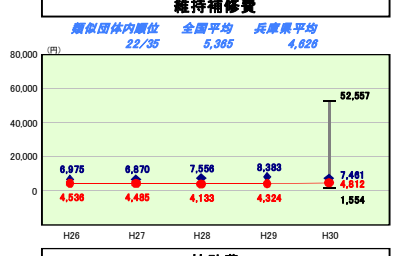
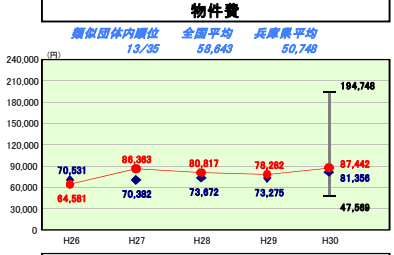
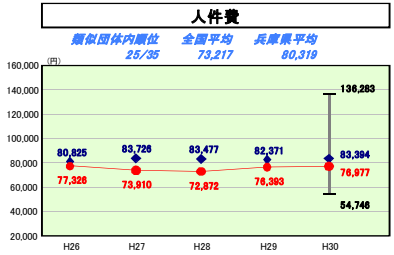
平成30年度

兵庫県南あわじ市

人口	47,562人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,168人(H31.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	229.01km ²	実質公債費比率	14.1	%
歳入総額	26,568,151千円	将来負担比率	122.4	%
歳出総額	26,807,746千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	706,574千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	15,852,600千円			
地方債残高	33,482,225千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



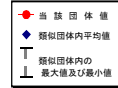
性質別歳出の分析
 歳入総額は住民一人当たり542,727円となっており、前年度と比較すると18,875円減となった。主な構成要素である人件費は、住民一人当たり76,977円となっており、平成28年度より緩やかに増加している。これは職員数削減効果の下げ止まりや、人口減少によるものである。
 物件費については、埋蔵文化財発掘作業などの業務委託料が増えたことなどによって前年度より9,160円増となっている。また臨時職員等の賃金における住民一人当たりの金額は、類似団体平均より6,109円高い結果となっている。
 補助費等については下水道事業補助金の大幅減などにより、住民一人当たり89,228円と前年度より改善されたが、類似団体平均と比較すると23,403円高くなっている。今後も単独で実施している事業の見直し等、経費削減に努め更なる改善を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

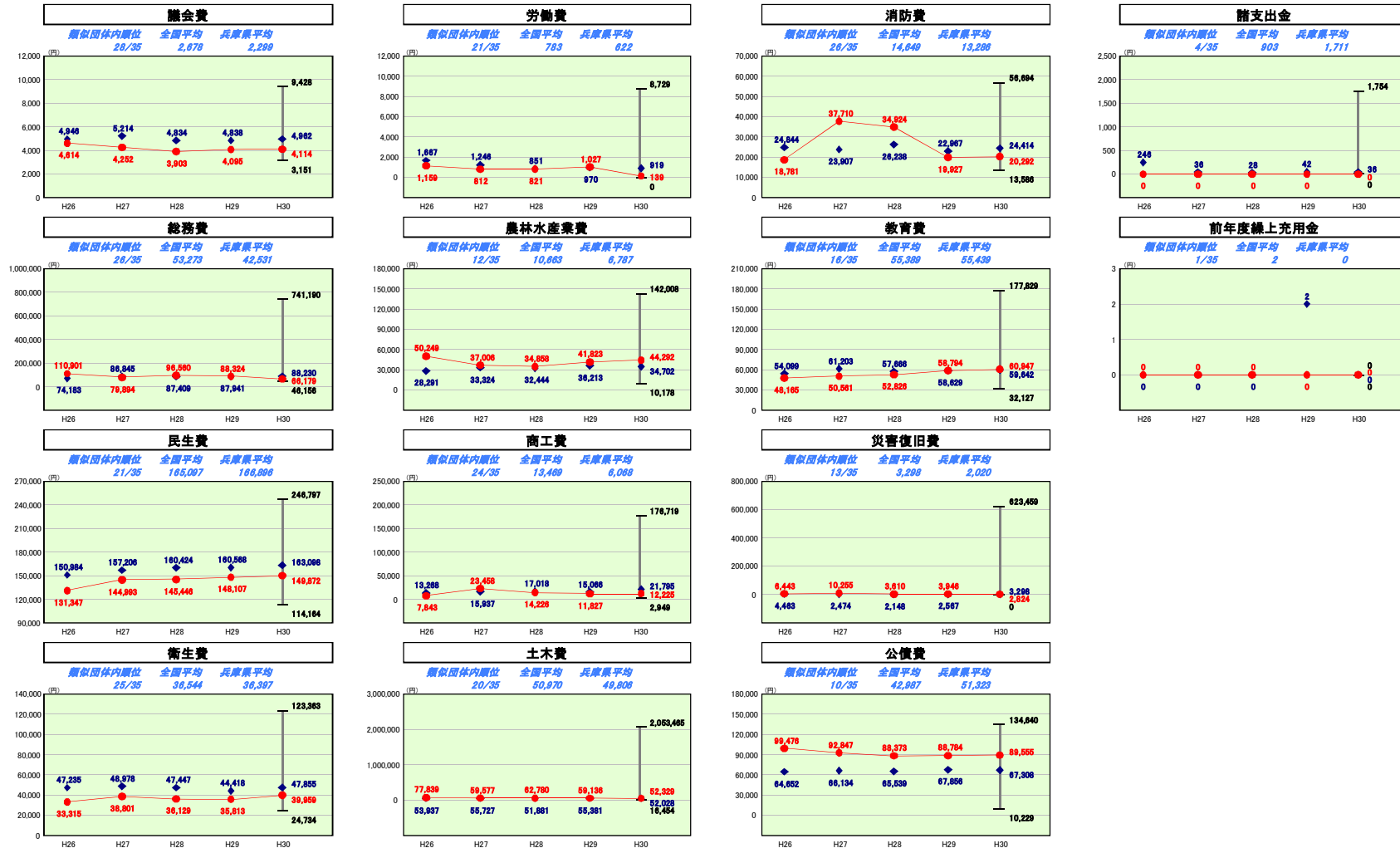
平成30年度

兵庫県南あわじ市

人口	47,552人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,168人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	229.01km ²	実質公債費比率	14.1	%
歳入総額	26,568,151千円	将来負担比率	122.4	%
歳出総額	26,807,746千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	706,574千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	15,852,600千円			
地方債残高	33,482,225千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



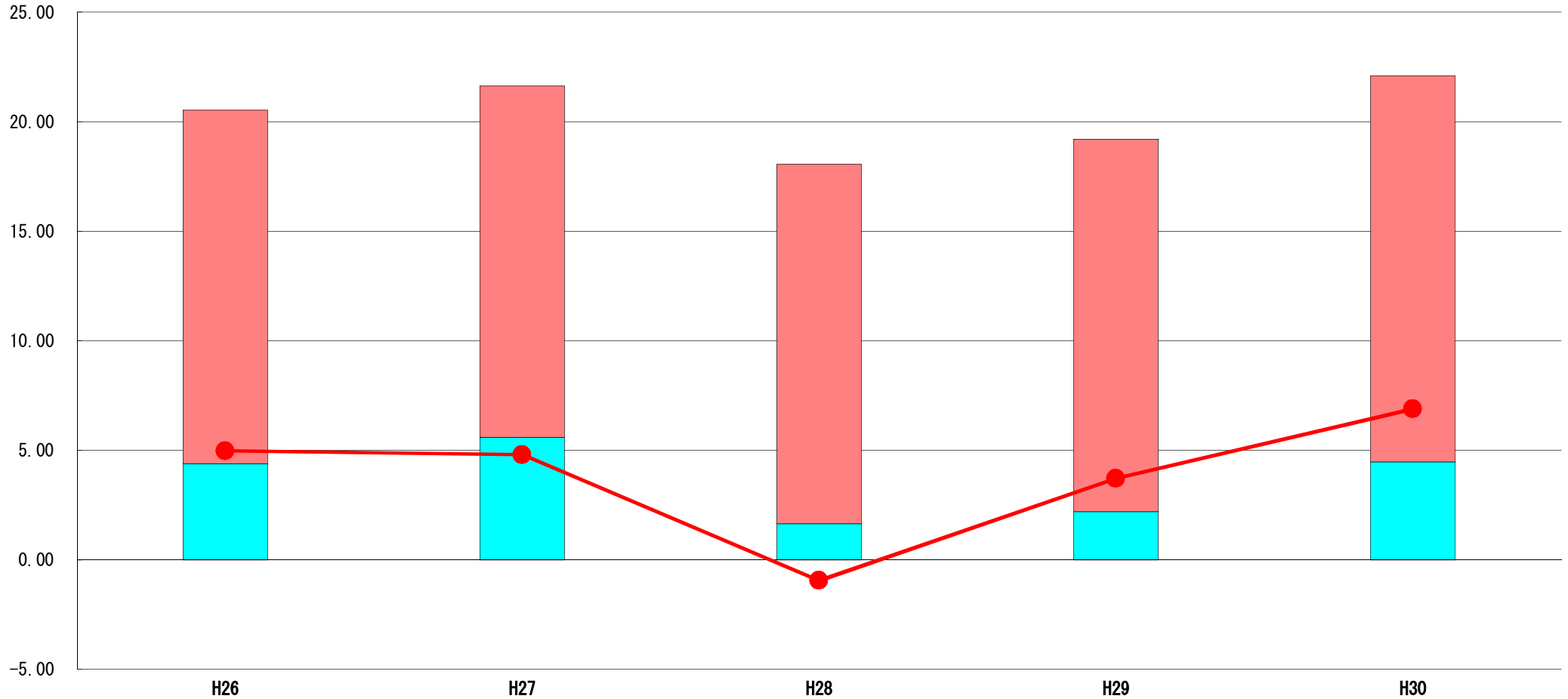
目的別歳出の分析
 総務費は前年度より22,145円減となり、類似団体平均を下回っている。これは、平成29年度に庁舎庫庫棟の建設や、ホームページ改修業務などの大型事業が完了し、総務費における歳出総額が減少したことが要因である。しかし、全国・兵庫県平均と比較すると住民一人当たりの金額は高くなっている。
 民生費は類似団体平均以下となっているが、毎年緩やかに増加している。生活保護費など扶助費の増加、子育て環境向上のための保育所再編などの施設整備、高齢化に伴う社会福祉費の増加が主な要因として挙げられる。
 公債費については、住民一人当たり89,555円と類似団体平均や全国平均等と比較しても大きな金額となっている。計画的な繰上償還の実施やこれまでの市債発行抑制の効果により、公債費の歳出総額はやや減少したが、人口減少が影響し、一人当たりの金額は大きくなった。今後、公共施設等の老朽化による建て替えなどの大型事業の実施が予想されることから大幅な改善を見込むことは難しいが、引き続き「市財政計画」に基づく計画的な繰上償還や発行額の抑制により、公債費の縮減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		16.15	16.03	16.42	17.00	17.63
 実質収支額		4.38	5.60	1.64	2.20	4.46
 実質単年度収支		4.97	4.79	▲ 0.95	3.71	6.89

分析欄

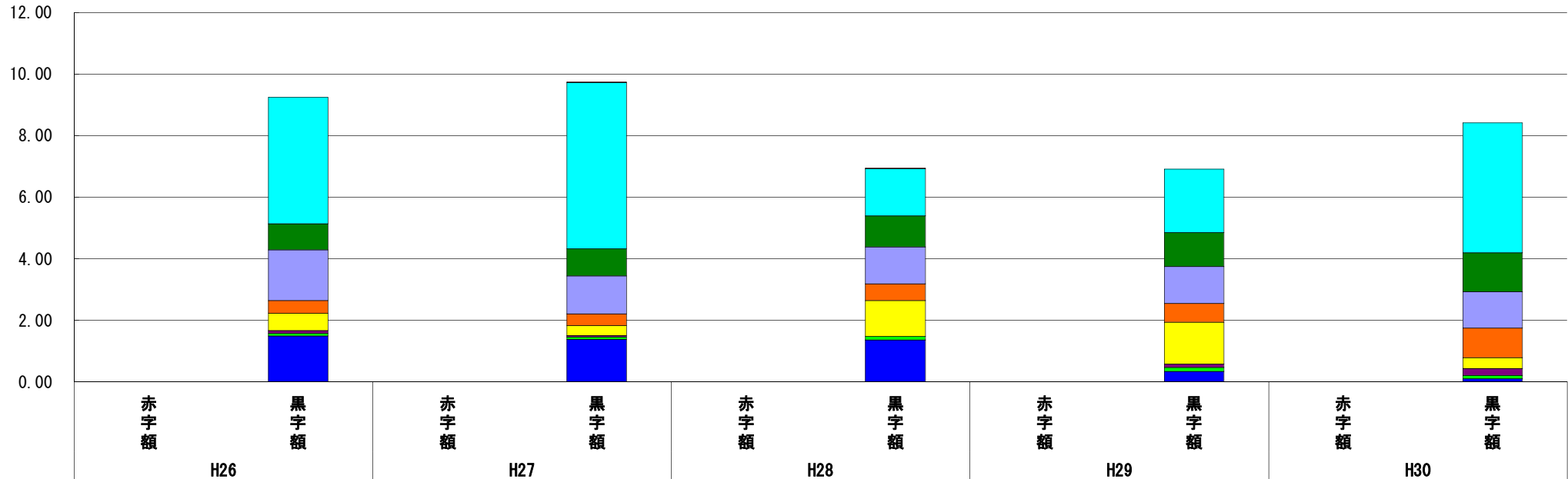
財政調整基金は平成30年度も取り崩しを行わず、平成22年度以降基金積み立てを継続しており、標準財政規模比で見ると前年度比0.63ポイントの増となった。実質収支額は7億657万円となり、標準財政規模比は4.46%となった。これは実質収支額が3億4,750万円増えた一方で、標準財政規模は4億9,567万円減少したため、前年度より数値が高くなっている。また、実質単年度収支については、財政調整基金への積立てや繰上償還の実施により10億9,159万円となり、標準財政規模比は前年度より3.18ポイント増加し、引き続き黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
農業共済事業会計		0.00	0.01	0.01	0.00	▲ 0.00
一般会計		4.11	5.40	1.53	2.06	4.22
下水道事業会計		0.85	0.89	1.01	1.11	1.27
土地開発事業特別会計		1.65	1.23	1.21	1.19	1.18
介護保険特別会計保険事業勘定		0.42	0.38	0.54	0.61	0.97
国民健康保険特別会計 保険事業勘定		0.56	0.33	1.17	1.37	0.34
産業廃棄物最終処分事業特別会計		0.09	0.04	0.00	0.11	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.11	0.12	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.49	1.38	1.36	0.34	0.10

分析欄

連結実質赤字比率においては、農業共済事業会計で赤字となり、平成20年度に国民健康保険特別会計保険事業勘定で赤字を出して以来、10年ぶりである。
 農業共済事業会計で赤字となった要因は、水稲共済・園芸施設共済において、剰余金が発生しなかったことに加え、家畜共済において、家畜1頭当たりの評価額の高騰により、支払共済金が増額したためと考えられる。しかし、過去の収支状況を基に共済掛金率が3年ごとに改正されるため、掛金率の改正後は赤字解消に繋がる見込みとなっている。
 また、一部赤字となった会計はあるものの、全会計の合計では引き続き黒字となっている。

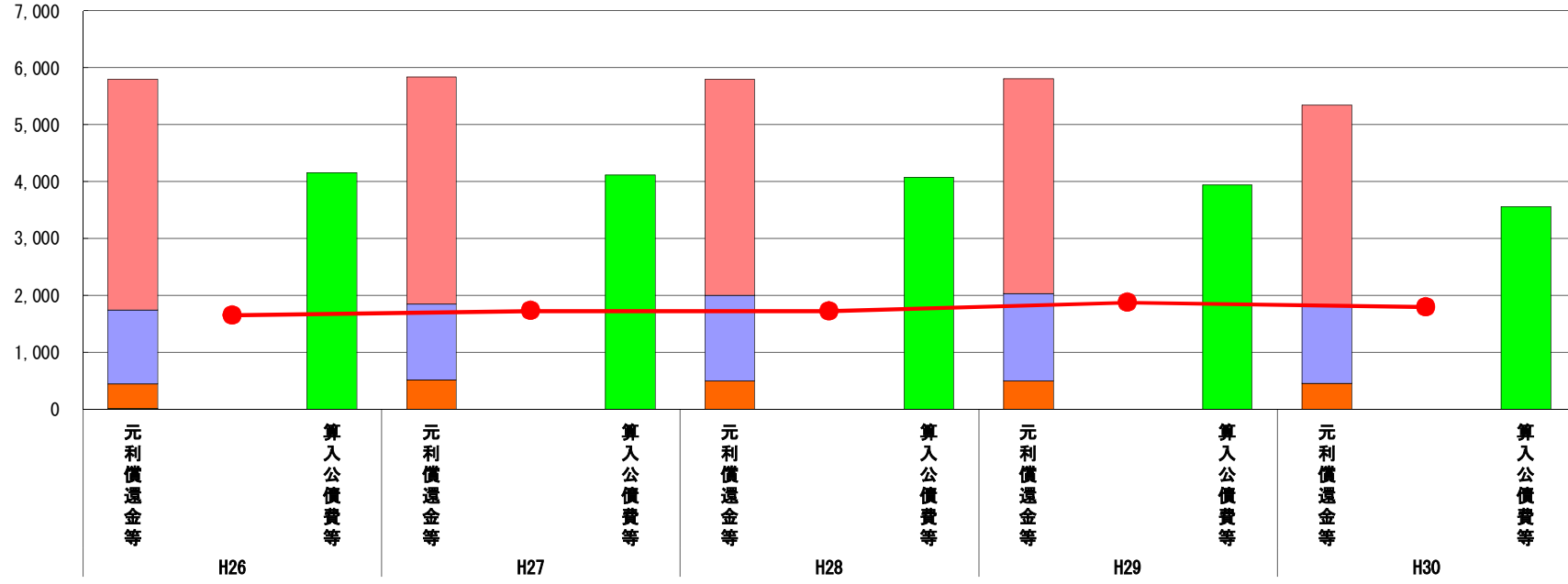
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,062	3,991	3,795	3,772	3,530
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,295	1,338	1,510	1,535	1,364
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		441	508	487	495	448
	債務負担行為に基づく支出額		3	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,154	4,113	4,077	3,934	3,554
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		1,647	1,724	1,715	1,868	1,788

分析欄

実質公債費率における分子の構成要因では、新規の地方債発行を抑制しながら、計画的な繰上償還を継続的に実施していることから、元利償還金を減少させることができています。また、毎年増加してきていた下水道事業会計への公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業会計において、資本費平準化債を発行したことにより、大幅に減少させることができました。

しかし、依然として類似団体よりも高い水準にあるため、今後も計画的な償還や借入に取り組み、公債費の減少に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

※該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

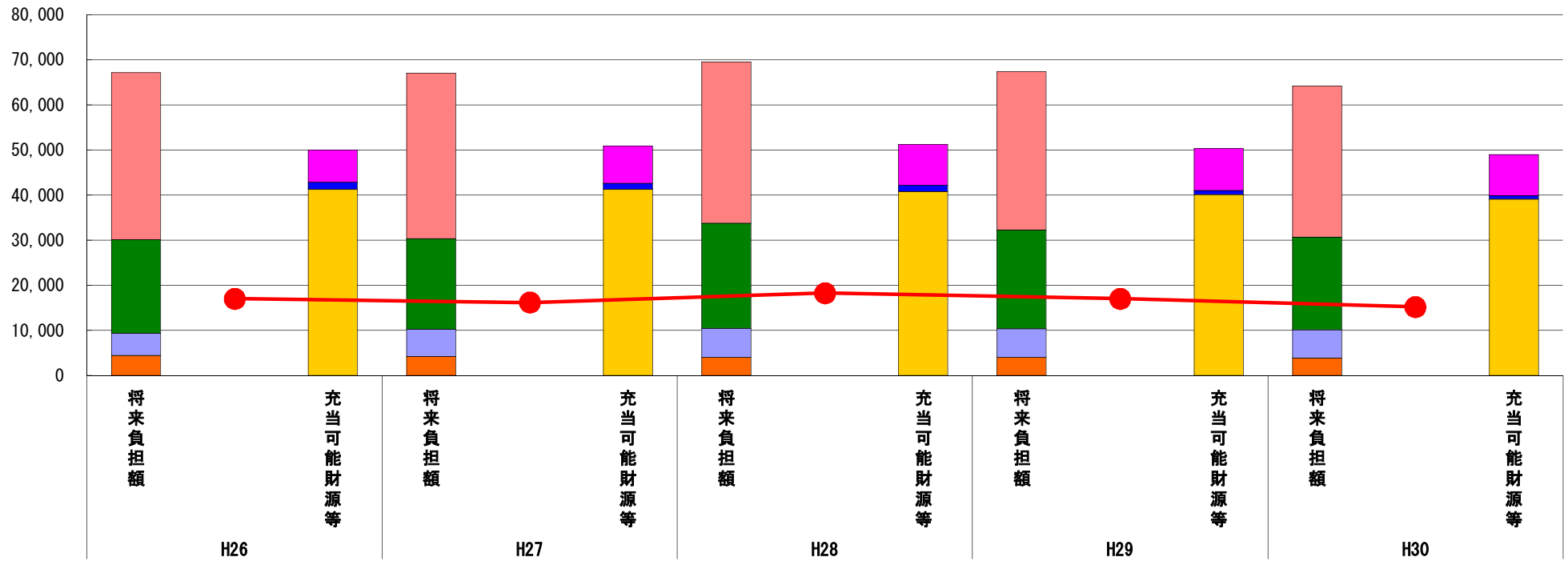
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,985	36,658	35,821	35,059	33,462
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		20,781	20,173	23,236	21,994	20,566
	組合等負担等見込額		4,863	5,947	6,435	6,307	6,203
	退職手当負担見込額		4,450	4,244	4,024	3,999	3,908
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,243	8,268	9,088	9,311	9,080
	充当可能特定歳入		1,572	1,310	1,407	885	770
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,050	16,183	18,286	17,019	15,220

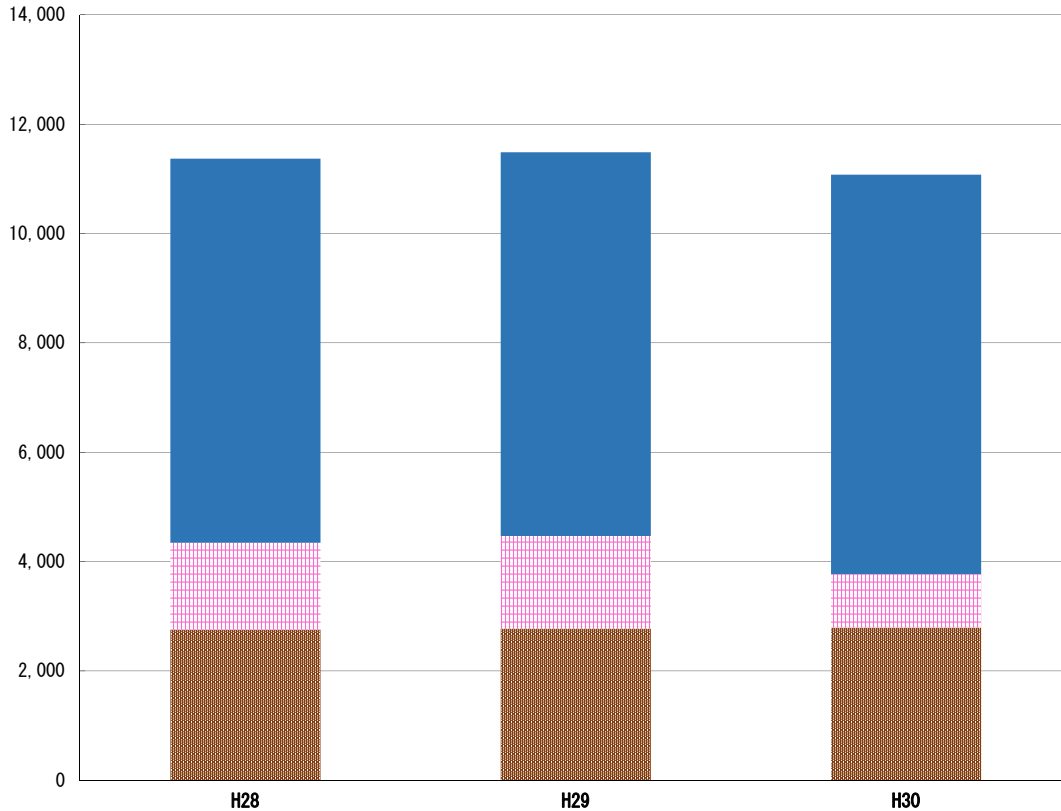
分析欄

将来負担比率における分子の構造要因では、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、過去に地方債を発行して整備した関連設備の繰上償還を実施したことで、減債基金残高が減少し、償還元金への充当可能財源は減少した。しかし、一般会計等における計画的な繰上償還の実施や地方債発行抑制などによる地方債残高の減少、農業振興基金の新設による充当可能財源の増、下水道事業における資本費平準化債発行による公営企業債等繰入見込額の減少などにより、比率は改善した。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,757	2,779	2,794
減債基金		1,591	1,690	983
その他特定目的基金		7,024	7,019	7,304
地域振興基金		2,700	2,700	2,700
公共施設等整備基金		1,233	1,311	1,289
ふるさとまちづくり基金		896	734	829
水道事業調整基金		797	727	662
淡路鳴門岬公園開発基金		451	504	559
基金残高合計		11,373	11,488	11,081

平成30年度

兵庫県南あわじ市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金等への基金運用益（定期預金、債券運用）の積み立てや、ふるさとまちづくり基金への当年度ふるさと南あわじ応援寄附金の積み立てなどにより、平成30年度中積み立て総額は9億50万円となった。一方で、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、ケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として減債基金の取り崩しや、ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のためにふるさとまちづくり基金の取り崩し、焼却場や旧幼稚園等の公共施設の解体事業のために公共施設等整備基金の取り崩しなどを行い、平成30年度中の取り崩し総額は13億7,939万円となり、合計は4億7,889万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金には基金運用益（定期預金、債券運用）のみの積み立てとし、余剰金については将来の繰上償還の財源や老朽化した公共施設等の改修、解体の財源とすべく、減債基金と公共施設等整備基金に積み立てていく。また、財源の補填として各種目的に合った事業に基金を取り崩して充当していく。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用益（定期預金、債券運用）の積み立てを行なったため。

(今後の方針)

標準財政規模の10～15%を基準としており、現状は確保されているため地方財政法に基づく決算剰余金の1/2の積み立ては行わない。決算剰余金は本市の地方債残高が類似団体よりも高位にあることから、既償債の繰上償還財源として活用することを優先する。

減債基金

(増減理由)

将来の繰上償還等の財源とするため1億6,613万円を積み立てたが、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、過去に地方債を発行して整備したケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として、8億7,315万円を取り崩したため、平成30年度中の増減は7億702万円の減となった。

(今後の方針)

将来の繰上償還等の財源とするため、計画的に積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：市民の連帯強化および均衡ある地域振興を図るための事業。
 公共施設等整備基金：公共施設等の整備や解体、撤去に関する事業。
 ふるさとまちづくり基金：活力に満ちた魅力あるふるさとの創造と人材の育成を促進し、ゆたかでうるおいのある住みよいまちづくりに関する事業。
 水道事業調整基金：水道事業の将来の健全経営及び水道水の安定供給の確保に資する事業。
 淡路鳴門岬公園開発基金：鳴門みさき荘、大鳴門橋記念館およびこれらに附属する施設の整備や健全な運営等に対する支援に関する事業。

(増減理由)

地域振興基金：増減なし
 公共施設等整備基金：決算剰余金や基金利子等を1億527万円積み立てたが、焼却場や旧幼稚園等の公共施設の解体事業のために1億2,777万円を取り崩したため、2,250万円の減となった。

ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のために2億6,155万円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金等を3億5,697万円積み立てたことで9,542万円の増となった。
 水道事業調整基金：基金利子等により401万円積み立てたが、上水道高料金対策補助金に充当するため6,884万円を取り崩したため、6,483万円の減となった。

淡路鳴門岬公園開発基金：大鳴門橋記念館のレストラン改修事業等のため1,467万円を取り崩したが、施設使用料等により7,001万円を積み立てたため、5,535万円の増となった。

(今後の方針)

地域振興基金：利活用方針について検討を行い、事業に充当していく。
 公共施設等整備基金：必要に応じて事業に充当する。
 ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金分について、毎年計画的に事業に充当する。
 水道事業調整基金：基金運用益以外の積み立ては行わない。必要に応じて上水道高料金対策補助金に充当する。